

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見

2015年5月6日

団体名：生活協同組合パルシステム東京

理事長：野々山理恵子

連絡先：03-6233-7600 担当：戸井田 直人

パルシステム東京は、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります』を理念に掲げ、約44万人の組合員を擁する生活協同組合です。

当生協では、2011年にエネルギー政策を策定して、脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、2013年4月より、子会社を通じて当生協の18事業所使用電力をバイオマス、小水力、太陽光発電所から再生可能エネルギー電力を使用している事業を実践しています。

エネルギーは、食べものと同じように私たちの暮らしに必要な不可欠なものです。

また、再生可能エネルギーは、純国産エネルギーであり、地球温暖化への抑制貢献や地域雇用の創出など、世界情勢に左右されにくく安定的エネルギー資源の確保など、さまざまな効果をもたらします。その再生可能エネルギーを更に推進し、技術革新と工夫でエネルギー消費量を減らしていくことを基本方針にして、持続可能な資源循環型社会を構築できる前向きな政策への転換を求めて以下の意見を表明します。

記

1. 「長期エネルギー需給見通し」に原子力発電を算入することに反対します

「長期エネルギー需給見通し」に再稼働を前提とした原子力発電を算入することに三つの理由から反対いたします。

- ①東京電力福島第一原子力発電所の事故は未だ原因究明と総括が行われず、汚染水、除染、廃炉、中間処理施設などの問題が解決されていません。
- ②原発稼働により増え続ける使用済み核燃料をどうするのか、再処理しても高レベル放射性廃棄物の処理問題など未解決のままです。
- ③長期的なエネルギー需給見通しを論議するためには、経済性優先ではなく、安全性の確保と国民の理解が最優先されるべきです。どの世論調査を見ても、原子力発電所の再稼働に対して不安を持っており反対が賛成を大きく上回っております。

2. 2030年のエネルギー消費削減量は、2010年度比25%以上を目指してください

エネルギー消費量は、家庭や企業の省エネ対策によって着実に減少しています。また、技術革新によ

って更にエネルギーの消費量を削減する可能性を広げています。今後 2030 年にかけて日本の人口は、自然に減少していく傾向にあり 2010 年度比 25%以上の削減を目指してください。

3. 2030 年の再生可能エネルギーによる電気の目標量を 40%まで目指してください

再生可能エネルギー導入は、地球温暖化対策や持続可能性を持った有効な手段です。リスクの分散や地域資源の有効活用など地方創生に寄与できる優位性の高いエネルギーとして導入を最大限に加速してください。2030 年度までには、年間電力需要量の 40%を目指してください。先進国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは、2025 年に 40%~45%、イギリスは、2020 年に 30%など意欲的な目標を掲げています。

4. 消費者がエネルギーを選択できる、公正な競争環境の整備と適切な情報提供を行ってください

消費者・需要家がエネルギーを選択するために、公正な競争環境を整備し適切な情報の提供を実施してください。

政府として、消費者がエネルギーを選択できるよう電力小売完全自由化の整備をすすめていることは歓迎いたしますが、小売完全自由化によって競争が進むには、送電網の利用料金の適正化をはかり、新規参入事業者にも公平な条件で利用できることが必須です。発送電分離をできるだけ早期のうちに確実に実現してください。

また、消費者が電気を選ぶためには、電力会社やサービスメニューなどの関わる情報を容易に得られるよう義務づけ公正な競争ができる条件整備もはかってください。

以上